

(別紙)「第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(案)」に対するパブリック・コメント手続きに基づく意見募集の結果一覧表

※ ご意見ありがとうございます。
 ・意見の募集期間 令和3年(2021年)4月12日(月)～5月11日(火)
 ・提出意見件数 7 件

No	項目	ページ	行	市民等からのご意見	市民等からのご意見の採否及び理由	市民等からのご意見を受けての意見直し結果
1	計画全般に関すること	-	-	<p>2050年カーボンニュートラルは単なる目標ではなく不可避の事だと認識しています。私たち市民がより具体的に参加できる、場所や環境を行政が用意してくださることで積極的な取り組みが可能だと思えます。 宝塚市は条例をはじめ、他市より一歩すすんでいると思えますので、より野心的な取り組みを期待しています。</p>	<p>【ご意見ありがとうございます。今後の参考とさせていただきます】</p> <p>本市はこれまで、宝塚市再生可能エネルギーの利用の推進に関する基本条例や宝塚エネルギー2050ビジョンに基づき再生可能エネルギーを推進するとともに、宝塚市地球温暖化対策実行計画に基づき省エネルギーを推進し、地球温暖化防止に取り組みできました。今回、温暖化対策実行計画の改定により、2030年度における目標を設定し、目標の達成に向けた施策や具体的取組を進めていきます。啓発や情報提供を充実するとともに、セミナー、イベントの開催などによる意見交換、交流の場づくりを行い、市民、事業者の皆さまと協働で温暖化対策に取り組んでいきます。</p>	-
2				<p>民生家庭部門の推進をまちづくり協議会に依頼 民生家庭部門が排出量も一番大きく、削減目標量も一番大きくなっています。 しかし、民生家庭部門の主体者は市民一人一人でありませんが、市民一人一人に直接要望する事は叶いませんので、推進体制が明確になっていきます。 宝塚市には20のまちづくり協議会があり、地域交流・福祉・防犯・防災などに熱心に活動されています。このまちづくり協議会に、地域温暖化対策の取り組みを積極的に展開していただく様に依頼しては如何でしょうか。市民を対象とした取り組みの推進母体になっていただけたらと考えます。</p>	<p>【ご意見ありがとうございます。今後の参考とさせていただきます】</p> <p>民生家庭部門からの温室効果ガス排出量を削減することは特に重要であり、これまで様々な手法で啓発に取り組みしてきました。近年では、SNSやオンラインの活用により、啓発に努めています。啓発イベント等の実施においては、企業や市民活動団体と連携していますが、今後は、まちづくり協議会との連携も深めていきたいと考えます。 例えば、西谷地区では、県有林の木質バイオマスの活用について、県や事業者、まちづくり協議会と話し合いながら検討を進めています。地区ごとのテーマに応じて連携する、または、出前講座などの活用をお勧めして、地区の関心を高めていくなどの取組を行っていきます。</p>	-

No	項目	ページ	行	市民等からのご意見	市民等からのご意見の採否及び理由	市民等からのご意見を受けての見直し結果
3	計画全般に関すること	-	-	<p>照明のLED化を積極的に展開 照明は家庭における電力の消費が冷蔵庫に次いで2番目に多く、13.4%を占めています。白熱電球や古い蛍光灯をLEDに置き換えると、少ない投資で、大きなCO2削減と大きな電気代の節約ができます。実際の家庭を類型別にサンプリングして、投資金額・CO2削減・電気代節約を算出すると共に、CO2削減ポテンシャルを明確にして、積極的にLEDへの置き換えを展開すれば良いと考えます。</p> <p>投資金額も少ないので、宝塚市からの補助金、事業者からの支援、まちづくり協議会の参画などを得て、キャンペーンを展開すれば、実際にCO2削減に貢献するとともに、実行計画やビジョンを市民に周知する良い機会にもなります。</p>	<p>【ご意見ありがとうございます。今後の参考とさせていただきます】</p> <p>照明は、家庭の中で、電気冷蔵庫に次ぐ最も消費電力の大きい家電製品です。LEDの普及はかなり進んでいますが、まだ使用していない家庭や一部の使用に留まっている家庭も多くあることから、さらに普及を図っていく必要があります。LEDは、購入費が白熱電球や蛍光灯より高いものの、環境にやさしく、トータルコストは低いなどのメリットがあるので、分りやすい情報提供を行うとともに、いただいたご意見を参考にキャンペーンなどの展開も今後、検討し、取り組んでいきます。</p>	
4	特定の部分に関すること	38 (概要版 P4)	8	<p>先月、菅総理大臣は、2030年に向けた温室効果ガスの削減目標について、地球温暖化対策推進本部の会合で2013年度に比べて46%削減することを目指すと表明しました。</p> <p>宝塚市の2030年の温室効果ガス削減の目標は、2013年度比で41%となっており、この目標自体も相当高いものだと思いますが、政府の表明をどう受け止めていますか。</p>	<p>【ご意見ありがとうございます。一部計画案に反映します】</p> <p>本計画案の2030年度の温室効果ガス削減目標は、2015年度に公表された「日本の約束草案」に基づき削減ポテンシャルを算出の上、これを勘案し、設定しています。政府は2013年度比で46%削減を表明しましたが、現段階ではその算出根拠が示されておらず、現段階で、本市の計画案の削減目標を具体的に検証し、見直すことは困難です。また、46%温暖化対策の算出根拠の公表を待つこととなります。そのため、まずは、速やかに現在の計画案の内容で計画を策定し、取組に着手しながら、国の46%削減の算出根拠が公表されたときには、本市の目標設定を検証の上、内容の見直しを検討します。また、その旨、本文に記します。</p>	<p>P8「第1章 計画策定の背景等」P2.計画の目的等」 「(4)計画の期間」、概要版P1に、次のとおり追記しました。 「なお、本計画は、計画の期間内であっても、国の温室効果ガス削減目標の見直しなどのエネルギー政策の動向、技術の進歩に応じて、内容の見直しを行うものとしします。」</p> <p>P38「第3章 温室効果ガス排出量の削減目標」P2.削減目標」(1)2030年度における削減目標」に、次のとおり追記しました。 「2021年(令和3年)4月に、政府は2030年度(令和12年度)の温室効果ガス削減目標を2013年度(平成25年度)比46%削減とすることを表明しており、今後、その算出根拠等が公表された際には、本計画の目標値を検証し、見直しを行います。」</p>
5				<p>目標を再設定 2030年度の日本の目標が、2013年度比で46%削減となり、さらに、50%削減にも挑戦を続けることとなりました。国のエネルギー基本計画が見直される今夏には、宝塚市の実行計画およびビジョンの目標も上記に合わせて再設定する必要があります。</p>		

No	項目	ページ	行	市民等からのご意見	市民等からのご意見の採否及び理由	市民等からのご意見を受けての見直し結果
6	特定の部分に関すること	38-39	—	<p>各部門の目標は、電力排出係数の寄与分と自助努力分に分割</p> <p>2030年度の数値目標達成のためには、実行計画にも記述されていますように、電力の排出係数が大きく寄与します。このため、全体および各部門の目標において、電力の排出係数の寄与分と、各部門の自助努力分を分けて記載する必要があります。そうしなければ、各部門の自助努力が良くなりません。</p>	<p>【ご意見ありがとうございます。今後の参考とさせていただきます】</p> <p>2030年に向けて温室効果ガス削減の対策を何も講じない場合の温室効果ガス排出量をBaU値として計算しています。排出係数は2018年度の数値に更新し、0.352-CO₂/kWhとなりました。一方、2030年度目標の排出係数は0.370-CO₂/kWhであるため、排出係数による寄与分の影響はかなり小さくなっていきます。</p> <p>その結果、温室効果ガス排出量についても、2018年度実績値586千t-CO₂に対して、2030BaU値586千t-CO₂であり、ほぼ同じとなりました。2030年度目標の達成に必要な削減量は、排出係数による差ではなく、ほぼ自助努力によるものとと言えます。</p>	—
7		41	8	<p>第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(案)にて施策1に市の取組みとして「国内外に向けて気候非常事態を宣言するとともに、ゼロカーボンシティを表明します。」とあります。具体的な時期をお教えください。政府発表によって多くの自治体が宣言を始めることとなると思われれます。</p> <p>今まで温暖化対策や再エネに積極的に取り組んでいる宝塚市が他の自治体に遅れをとるのは残念です。9月議会にて承認されたとの認識ですが発表自体に問題がでていないのでしょうか？</p>	<p>【ご意見ありがとうございます。今後の参考とさせていただきます】</p> <p>気候非常事態宣言の策定については、令和2年2月に宝塚市環境審議会に諮問し、環境審議会において、宣言の内容や宝塚市環境都市宣言(平成8年)との関係性など様々な意見をいただき、現在、審議を行っているところで、今後、議論を重ねた上、同審議会から中間答申を得て、パブリックコメントを実施する予定であり、さらに、気候非常事態宣言が都市宣言に該当する場合は、市議会の議決が必要となり、手続きに一定の期間も要します。そのため、策定の時期はまだ見えていませんが、まずは、年内を目標にパブリックコメントに向けた宣言案を作成したいと考えています。なお、ゼロカーボンシティの表明についてはできるだけ早い段階で宣言したいと考えています。</p>	—

(別紙)「第2次宝塚市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(案)」に対するパブリック・コメント手続き以外の修正内容一覧表

*パブリック・コメント実施後に、以下のとおり修正しました。

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	該当箇所
1		3	32～34	(3)国内の動向	…今後、積極的な温暖化対策を行うことにより、産業構造や経済社会の改革をもたらす、脱炭素社会が実現することが期待されています。	…今後、積極的な温暖化対策を行うことにより、産業構造や経済社会の改革をもたらす、脱炭素社会が実現することが期待されています。 2021年4月にアメリカ合衆国で開かれた気候変動サミットにおいて、菅首相は2030年度の温室効果ガス削減目標2013年度(平成25年度)比46%削減とすることを表明しました。	1 ② 3 ()	気候変動対策に関する政府の新たな方針を記載するため。
2		13	3～6	(業務部門)	2017年度 業務系建物床面積 134万4千㎡ 基準年度比 64%増加 第3次産業の総生産 4,169億円 基準年度比 57%増加	2018年度 業務系建物床面積 135万4千㎡ 基準年度比 65%増加 第3次産業の総生産 4,299億円 基準年度比 62%増加		エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年度実績に置き換え)。
3		13	図	図 2-5 第3次産業の総生産と延床面積の推移	—	2018年度の総生産額 430(十億円) 2018年度の延床面積 1,354(千㎡)		
4		13	図	図 2-6 第3次産業の業種別総生産の推移	—	2018年度のサービス業 189(十億円) 2018年度の不動産業 135(十億円) 他		
5		14	図	図 2-7 自動車保有台数の推移	—	2018年度 普通乗用車 他		
6		16	表	表 2-1 宝塚市の固定価格買取制度における太陽光発電設備の導入状況	(表中の数値は2019年12月時点) 導入件数 4,114件 (10kW未満) 407件 (10kW以上50kW未満) 4,557件 (合計) 導入容量 (kW) 16,169kW (10kW未満) 6,079kW (10kW以上50kW未満) 24,490kW (合計)	(表中の数値は2020年9月末時点) 導入件数 4,354件 (10kW未満) 415件 (10kW以上50kW未満) 4,775件 (合計) 導入容量 (kW) 17,151kW (10kW未満) 6,227kW (10kW以上50kW未満) 25,620kW (合計)		
7		16	表	表 2-3 家庭における電気の再生可能エネルギーの自給率	2017年度 家庭の年間電力消費量 424GWh 家庭での再生可能エネルギーの年間発電電力量 14.4GWh 再生可能エネルギー自給率 3.4%	2018年度 家庭の年間電力消費量 382GWh 家庭での再生可能エネルギーの年間発電電力量 15.4GWh 再生可能エネルギー自給率 4.0%		

No.	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	該当箇所
8	17	表	表 2-4 家庭における熱の再生可能エネルギーの自給率	2017年度 家庭での年間熱消費量 1,586TJ 再生可能エネルギーの年間熱生産量 7.3TJ	2018年度 家庭での年間熱消費量 1,378TJ 再生可能エネルギーの年間熱生産量 7.1TJ	1 ② 3	エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年度実績に置き換え)。
9	17	表	表 2-5 家庭・業務・産業における電気の再生可能エネルギーの自給率	2017年度 家庭・業務・産業からの再生可能エネルギー供給量 112GWh 再生可能エネルギー活用率 14.1%	2018年度 家庭・業務・産業からの再生可能エネルギー供給量 98GWh 再生可能エネルギー活用率 13.1%		
10	17	表	表 2-6 家庭・業務・産業における熱の再生可能エネルギーの活用率	2017年度 家庭・業務・産業からの再生可能エネルギー供給量 7.3TJ 再生可能エネルギー活用率 0.2%	2018年度 家庭・業務・産業からの再生可能エネルギー供給量 7.1TJ 再生可能エネルギー活用率 0.3%		
11	22	6	(2) 温室効果ガス総排出量の推移	その後、減少傾向ではあるものの、2017年度(平成29年度)は699千t-CO2となり、基準年度比4.3%の増加となっています	その後、減少傾向を示し、2018年度(平成30年度)は585千t-CO2となり、基準年度比12.7%の減少となっています		
12	22	図	図 2-12 温室効果ガス総排出量の推移	—	2018年度 温室効果ガス 585千t-CO2		
13	概要版 P3	図	(1) 現状	—	2018年度 温室効果ガス 585千t-CO2		
14	22	図	図 2-13 部門別温室効果ガス排出量の推移	—	2018年度 民生家庭 210千t-CO2 運輸 151千t-CO2 民生業務 143千t-CO2 産業 58千t-CO2		
15	23	3～8	(3) 総排出量内訳	2017年度 民生家庭部門 38% 運輸部門 22% 産業部門 9% 廃棄物、その他ガス 7% 民生業務部門中の市の事務事業(施策を表現するために市が実施する事業)から排出される温室効果ガスの割合 12.2%	2018年度 民生家庭部門 36% 運輸部門 26% 産業部門 10% 廃棄物、その他ガス 3% 民生業務部門中には市の事務事業(施策を表現するために市が実施する事業)から排出される温室効果ガスの割合 9.4%		

特定の部分に関すること

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	該当箇所
16		23	図	図 2-14 総排出量内訳	2017年度 総排出量 699,389千-CO2 (内訳) 民生家庭部門 38% 他	2018年度 総排出量 585,496千-CO2 (内訳) 民生家庭部門 36% 他	1 ② 3 ()	エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年度実績に置き換え)。
17		概要版 P3	図	(総排出量内訳)	2017年度 総排出量 699,389千-CO2 (内訳) 民生家庭部門 38% 他	2018年度 総排出量 585,496千-CO2 (内訳) 民生家庭部門 36% 他		
18		23	12~15	(4) 部門別排出量特性	2017年度 産業部門の排出量の内訳 製造業 82% 建設業・鉱業 17% 農林水産業 1% 産業部門全体の排出量 60千t-CO2 基準年度比 69%の減少	2018年度 産業部門の排出量の内訳 製造業 86% 建設業・鉱業 10% 農林水産業 4% 産業部門全体の排出量 58千t-CO2 基準年度比 70%の減少		
19		24	図	図 2-15 産業部門の排出量の内訳	2017年度 自動車 90% 鉄道 10%	2018年度 自動車 92% 鉄道 8%		
20		24	図	図 2-16 産業部門の排出量の推移	-	2018年度 製造業 49 (千t-CO2) 建設業・鉱業 10 (千t-CO2) 農林水産業 2 (千t-CO2)		
21		24	3~13	② 民生家庭部門	2017年度 民生家庭部門排出量 267 (千t-CO2) 基準年度比 51%増加 内訳 電気 69% …電力の排出係数も家庭の温室効果ガスの増減に影響を与えます。	2018年度 民生家庭部門排出量 210千t-CO2 基準年度比 20%増加 内訳 電気 66% …電力の排出係数も家庭の温室効果ガスの増減に影響を与えます。2017年度(平成29年度)に比べ、2018年度(平成30年度)の排出量が大幅に減った理由として、冬の気温が高かったこと等によりエネルギー消費量が減少したこと、電力の排出係数が19%減少したことが考えられます。		
22		25	図	図 2-17 民生家庭部門の排出量の内訳	-	2018年度 民生家庭部門の排出量 210千t-CO2		
23		25	図	図 2-18 民生家庭部門の排出量の内訳	2017年度 排出量合計 266,931t-CO2 内訳 電力 69%	2018年度 排出量合計 209,958t-CO2 内訳 電力 66%		

特定の部分に関する事

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	該当箇所
24		26	図	図 2-19 電灯電力需要の推移	-	2018年度 市内の電灯電力需要 336 (百万kWh) 他 世帯あたりの電灯電力需要 3,954 (kWh/ 年・世帯)	職員 所管課 その他 ()	エネルギー消費量等 の数値を最新の数値 に修正する、または 追記するため(2017 年度実績から2018年 度実績に置き換 え)。
25		26	図	図 2-20 家庭用都市ガス需要 量の推移	-	2018年度 市内の家庭用都市ガス需要量 32 (百万㎡) 世帯あたりの家庭用都市ガス需要量 412 (㎡/年・世帯)	1 ② 3	
26		26	図	図 2-21 家電製品保有台数の 推移 (全国)	-	2018年度 ルームエアコン 他		
27		27	3 ~ 4	③ 民生業務部門	2017年度 民生業務部門の排出量 171千t-CO2 基準年度比 37%増加	2018年度 民生業務部門の排出量 143千t-CO2 基準年度比 14%増加		
28		27	図	図 2-22 民生業務部門の排出 量の推移	-	2018年度 143千t-CO2		
29		28	図	図 2-23 業種別延床面積当た りのエネルギー消費量の推移 (全国)	-	2018年度 飲食店 他		
30		28	2 ~ 6	④ 運輸部門	2017年度 運輸部門の排出量内訳 自動車 90% 鉄道 10% 運輸部門排出量 155千t-CO2 基準年度比 9%増加	2018年度 運輸部門の排出量内訳 自動車 92% 鉄道 8% 運輸部門排出量 151千t-CO2 基準年度比 6%増加		
31		28	16 ~ 18	④ 運輸部門	2017年度 国内のハイブリッド自動車(プラグインハイ ブリッド車を含む)販売台数 142万台 電気自動車販売台数 2.4万台 燃料電池自動車 600台 自動車の販売台数 約400万台 うち、3分の1程度が次世代自動車	2018年度 国内のハイブリッド自動車(プラグインハイ ブリッド車を含む)販売台数 113万台 電気自動車販売台数 2.6万台 燃料電池自動車 606台 自動車の販売台数 約290万台 うち、4割近くが次世代自動車		
32		29	図	図 2-24 運輸部門の排出量の 内訳	2017年度 自動車 90% 鉄道 10%	2018年度 自動車 92% 鉄道 8%		

特定の部分に関すること

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	該当箇所
33		29	図	図 2-25 運輸部門の排出量の推移	—	2018年度 151千t-CO2	1	エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年度実績に置き換え)。
34		29	図	図 2-26 自動車の排出量の推移	—	2018年度 138千t-CO2	2	
35		30	図	図 2-27 車種別の排出量の推移	—	2018年度 乗用車 73千t-CO2 他	3	
36		30	図	図 2-28 走行距離当たりCO2排出量の推移	—	2018年度 小型貨物 271gCO2/km 他		
37		32	図	図 2-30 電力の排出係数(関西電力)の推移	—	2018年度 0.35		
38		32	図	図 2-31 本市、国及び兵庫県内の排出量内訳	2017年度 総排出量 1,190百万t-CO2 内訳 産業 43%	2018年度 総排出量 1,138百万t-CO2 内訳 産業 43% 他		
39		33	1～6	(5)市の排出特性	2017年度 温室効果ガス排出量 ・基準年度比 4.3%増加 ・市の総排出量の約4割を民生家庭部門が占める ・民生家庭部門…基準年比 52%増	2018年度 温室効果ガス排出量 ・基準年度比 12.7%の減少 ・市の総排出量の4割弱を民生家庭部門が占める ・民生家庭部門…基準年比 20%増		
40		34	表	表 3-1 2030年度(令和12年度)の温室効果ガス排出量(BaU)の推計方法	2017年度数値をもとに2030年度(令和12年度)の温室効果ガス排出量(BaU)を推計する	2018年度数値をもとに2030年度(令和12年度)の温室効果ガス排出量(BaU)を推計する		
特定の部分に関すること								

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	該当箇所
41	特定の部分に関すること	35	2～19	(2) BaU の排出量	<p>2017年度 温室効果ガス排出量 基準年比 4.3%増加</p> <p>2030年度(令和12年度)のBaU排出量 605千t-CO2、基準年比10%減少 BaU排出量の内訳 民生家庭部門 32% 業務部門 29% 産業部門 10%</p> <p>2017年度排出量と2030年度BaU排出量を主な部門別で比較 民生家庭部門 27%減少 民生業務部門 1%増加 運輸部門 8%減少</p> <p>2017年度排出量と2030年度BaU排出内訳の割合を部門別で比較 民生家庭部門 6ポイント減少 民生業務部門 5ポイント増加 産業部門と運輸部門はほぼ同じ割合で推移</p> <p>…なお、2017年度(平成29年度)の電力排出係数0.435kg-CO2/kWhを使用した場合、推計値は654千t-CO2となり基準年度1990年度(平成2年度)比で2%減少となります。</p>	<p>2018年度 温室効果ガス排出量 585千t-CO2 基準年比 12.7%減少</p> <p>2030年度(令和12年度)の BaU 排出量 586千t-CO2、基準年比13%減少 BaU排出量の内訳 民生家庭部門 35% 業務部門 26% 産業部門 12%</p> <p>2018年度の排出量と2030年度のBaU排出量を主な部門別で比較 民生家庭部門 4%減 民生業務部門 7%増 運輸部門 8%減 産業部門 20%増</p> <p>2018年度排出量と2030年度BaU排出内訳の割合を部門別で比較 民生家庭部門 1ポイント減 民生業務部門 2ポイント増 産業部門 3ポイント減 運輸部門 3ポイント減</p> <p>…なお、2018年度(平成30年度)の電力排出係数0.352kg-CO2/kWhを使用した場合、推計値は572千t-CO2となり基準年度1990年度(平成2年度)比で15%減少となります。</p>	<p>職員 所管課 その他 ()</p> <p>1 ② 3</p>	<p>エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年度実績に置き換え)。</p>
42		35	3～4	(2) BaU の排出量	<p>本市における…</p>	<p>本市における…前計画の2020年度(令和2年度)目標である、基準年度1990年度(平成2年度)比22%の削減には及んでいません。また…</p>		<p>目標達成状況を詳しく記載するため。</p>
43		36	図	図 3-1 BaU 排出量推計結果 (総排出量の推移)	<p>2017年度 排出量 699千t-CO2 2030年度BaU 605千t-CO2</p>	<p>2018年度 排出量 585千t-CO2 2030年度BaU 586千t-CO2</p>		<p>エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年度実績に)。</p>

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	該当箇所
44		36	図	図 3-2 BaU 排出量推計結果 (排出量内訳)	2017年度 総排出量 699,390t-CO2 2030年度BaU 総排出量 605,351t-CO2	2018年度 総排出量 585,496t-CO2 2030年度BaU 総排出量 585,727t-CO2	職員 所管課 その他 () 1 2 3	エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年度に)。
45		37	2 ~ 4	(3)削減の可能性	本計画の2030年度(令和12年度)における削減可能量は、	2021年度(令和3年)4月、政府は、2030年度(令和12年度)の温室効果ガス削減目標を2013年度(平成25年度)比46%削減とすることを表明しましたが、まだ、その算出根拠が公表されていないため、本計画の2030年度(令和12年度)における削減可能量は、		政府の新たな方針に 対する本計画におけ る取扱を説明するた め。
46		37	図	図 3-3 2030ポテンシャルの推計	2017年度排出量 699千t-CO2 2030年度BaU 605千t-CO2	2018年度排出量 585千t-CO2 2030年度BaU 586千t-CO2		エネルギー消費量等の数値を最新の数値に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年度に)。
47		38	図	図 3-4 中長期の削減目標	2017年度排出量 699千t-CO2	2018年度排出量 585千t-CO2		
48		概要版 P4	図	(1) 2030年における削減目標	2017年度排出量 699千t-CO2	2018年度排出量 585千t-CO2		
49		39	3 ~ 6	(2) 2030年度の部門別の削減目標	2017年度排出量 699千t-CO2 2030年度目標を達成するために2017年度排出量から必要な削減量 230千t-CO2 その削減にあたり部門別に必要な削減量 産業部門 9千t-CO2 民生家庭部門 104千t-CO2 民生業務部門は67千t-CO2 運輸部門は38千t-CO2 廃棄物部門は12千t-CO2	2018年度排出量 585千t-CO2 2030年度目標を達成するために2018年度排出量から必要な削減量 116千t-CO2 その削減にあたり部門別に必要な削減量 産業部門 7千t-CO2 民生家庭部門 47千t-CO2 民生業務部門 39千t-CO2 運輸部門 34千t-CO2		
50		概要版 P5	3 ~ 6	(2) 部門別の削減目標	2017年度排出量 699千t-CO2 2030年度目標を達成するために2017年度排出量から必要な削減量 230千t-CO2 その削減にあたり部門別に必要な削減量 産業部門 9千t-CO2 民生家庭部門 104千t-CO2 民生業務部門は67千t-CO2 運輸部門は38千t-CO2 廃棄物部門は12千t-CO2	2018年度排出量 585千t-CO2 2030年度目標を達成するために2018年度排出量から必要な削減量 116千t-CO2 その削減にあたり部門別に必要な削減量 産業部門 7千t-CO2 民生家庭部門 47千t-CO2 民生業務部門 39千t-CO2 運輸部門 34千t-CO2		

特定の部分に関する事

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	該当箇所
51		39	図表	図 3-5 2030年度の部門別の排出量の推移 表 3-2 部門別排出量の推移	2017年度排出量 699千t-CO2 2030年度BaU 605千t-CO2	2018年度排出量 585千t-CO2 2030年度BaU 586千t-CO2	1 ② 3	エネルギー消費量等に修正する、または追記するため(2017年度実績から2018年
52		概要版 P5	図表	(2) 部門別の削減目標	2017年度排出量 699千t-CO2 2030年度BaU 605千t-CO2	2018年度排出量 585千t-CO2 2030年度BaU 586千t-CO2		審議会意見の反映。
53		42	16	施策2 環境にやさしいまちづくり 交流の場づくり 市の取組	市民ボランティアなどの協働により、小学生の環境学習を実施します。	市民ボランティアとの協働により、小中学生の温暖化防止学習を実施します。		(審議会意見) 「中学生も対象とする方が効果が大い
54	特定の部分に関する事	42	23	施策2 環境にやさしいまちづくり 交流の場づくり 市民の取組	市との協働により、小学生の環境学習を支援します。	市との協働により、小中学生の温暖化防止学習を支援します。		「環境学習では範囲が広すぎるので、特定した方がよい」
55		46	1～4	施策3 環境教育・環境学習の推進	施策3 環境教育・環境学習の推進 一人ひとりの地球温暖化問題への理解を深め、取組を進めるよう、主に小学生を対象に環境教育を充実させます。また、幅広い世代、より多くの人が地球温暖化問題を持ち、学習し、取組につながるよう環境学習の機会を提供します。	施策3 環境学習・教育の推進 一人ひとりの地球温暖化問題への理解を深め、取組を進めることができるよう、主に小中学生を対象に環境学習・教育を充実させます。また、幅広い世代、より多くの人が地球温暖化問題へ環境学習・教育の機会を提供します。		審議会意見の反映。 (審議会意見) 「県環境学習環境教育方針における記載に合わせ「環境学習・教育」と記載する方がよい」 「中学生も対象とする方が効果が大い
56		概要版 P7	7	柱2 エコなライフスタイル・事業活動の実現 施策3 環境教育・環境学習の推進	施策3 環境教育・環境学習の推進	施策3 環境学習・教育の推進		審議会意見の反映。 (審議会意見) 「県環境学習環境教育基本方針における記載に合わせる方がよ

No.	項目	ページ	行	該当箇所	修正前	修正後	意見区分	該当箇所
57	特定の部分に関すること	46	21	施策3 環境教育・環境学習の推進	(市の取組) ○地球温暖化対策などの環境学習に積極的に参加します。 (市民の取組) ◎市との協働により、小学生の環境学習を支援します。	(市の取組) ○地球温暖化対策などの環境学習・教育に積極的に参加します。 (市民の取組) ◎市との協働により、小中学生の地球温暖化防止学習を支援します。	1 ② 3	審議会意見の反映。 (審議会意見) 「県環境学習環境教育方針における記載に合わせて「環境学習・教育」と記載する方がよい」 「中学生も対象とする方が効果が大きい」 「環境学習では範囲が広すぎるので、特定した方がよい」
58	特定の部分に関すること	57	27	(1) 市民・事業者・市(行政)の役割	担う子どもたちから大人まで、幅広い世代に対して環境教育・環境学習を実施します。	担う子どもたちから大人まで、幅広い世代に対して環境学習・教育を実施します。		審議会意見の反映。 (審議会意見) 「県環境学習環境教育基本方針における記載に合わせる方がよい」
59		概要版 P9、10	-	-		(「6 推進体制と進行管理」について記載。)		市民、事業者等各主体の役割や責任、協働、庁内体制や進行管理について記載し、概要版活用により同計画の推進を図るため。